

12月定例会の内容をおつたえします!

Vol.

89

2026.2

ふじかわぐちこ 議会だより



Contents

第4回定例会

委員会レポート

議員賛否

議会活動報告

一般質問

窓・議会見聞録・編集後記



令和7年

第4回定例会

………こんなことが決まりました………



第4回定例会のあらまし

第4回定例会は、12月3日から10日までの8日間の会期で開かれました。一般質問には6名の議員が登壇し、議論がかわされました。

提出案件は、報告、町有施設指定管理者の指定、条例の制定および一部改正、規約の変更、請負契約締結、補正予算、同意案件など29件で、審査の結果、すべて原案のとおり可決しました。

報 告

●第2期地方創生総合戦略の効果検証

【内容】評価委員会による評価結果の報告

町有施設の指定管理者の指定

●名称：町民プール

指定管理者：株式会社スポーツプラザ報徳

指定期間：令和8年4月1日から令和11年3月31日

●名称：町民福祉館ふじやま

指定管理者：社会福祉法人富士河口湖町社会福祉協議会

指定期間：令和8年4月1日から令和11年3月31日

●名称：富士ヶ嶺バイオセンター

指定管理者：クレイン農業協同組合

指定期間：令和8年4月1日から令和11年3月31日

条例制定・改正

●富士河口湖町行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

【内容】国が定める自治体DX推進計画にあるシステムの標準化・共通化への対応を行うための改正

●富士河口湖町職員給与条例の一部改正

【内容】国・県の給与勧告等に鑑み職員給与等の改定

●富士河口湖町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

【内容】国・県の給与勧告等に鑑み会計年度任用職員の給与及び費用弁償等の改定

●富士河口湖町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定

【内容】子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の公布による条例の制定

●富士河口湖町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

【内容】児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う条例の一部改正

●富士河口湖町家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正

【内容】児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の内閣府令の一部改正に伴う条例の一部改正

●富士河口湖町火入れに関する条例の一部改正

【内容】気象庁が発表する気象情報で用いられていない用語等があるための条例の一部改正

●富士河口湖町道路法施行条例の一部改正

【内容】道路法施行令の一部を改正する政令の公布に伴う条例の一部改正

規約の変更

●富士五湖広域行政事務組合規約の変更

請負契約

●船津急傾斜法面対策工事

契約金額：5,720万円

契約の相手：有限会社上田屋商会

●第4源泉建設工事（1期工事）

契約金額：1億7,248万円

契約の相手：コバヤシ工業・フジコンストラクト

第4源泉建設工事（1期工事）共同企業体

同意案件

●教育委員会委員

おがわら しずこ
小河原 静子

●小立財産区管理委員

やまなか みつお まつ い かずまさ み うら ゆういちろう
山中 三雄 松井 一正 三浦 勇一郎

●河口湖治水委員会委員

わたなべ かずふみ やまなか わたる ほりうち えいこ
渡辺 一文 山中 渉 堀内 詠子
かじはら あきら とがわ はるお お さ の ひさし
梶原 晃 外川 治雄 小佐野 久
みやした のりかず みやした しげみつ
宮下 徳一 宮下 重光

選 挙

●鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合議会議員

わたなべ としやす とがわ きよし
渡辺 敏康 外川 清
お さ の のぼる お さ の みがく
小佐野 昇 小佐野 琢

●河口湖南中学校組合議会議員

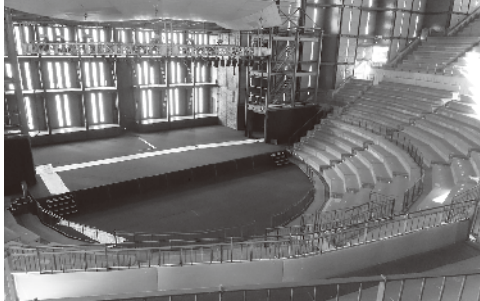
わたなべ としやす
渡辺 敏康

……………こんなことが 決まりました……………



一般会計補正予算（第5・6号）

ステラシアター客席等改修工事



6,800万円

国内外から観光を兼ねての来場者が多いステラシアターの客席階段に手すりの設置および椅子・テーブル改良工事を行います。

町内小学校遊具整備事業



1,062万円

町内の小学校で、現在、使用不可となっている遊具の撤去および新設を行います。

クラウドファンディング



冬の富士山河口湖を花火で彩る

2026年 1/24～2/22（毎週土・日） 2/23（月・富士山の日）

河口湖冬花火 29th

29年目の河口湖冬花火を盛り上げたい！

200万円

多くの観光客を魅了する河口湖冬花火。物価高騰に負けず、観光振興の基盤として「ふるさと納税型クラウドファンディング」を実施します。

○役場庁舎非常用発電機改修工事

3,784万円

○移住交付金

400万円

○大石公園駐車場交通誘導警備委託

206万円

○太陽光発電システム設置補助金

700万円

○防災無線子局（河口）修繕工事

271万円

○大嵐小学校体育館床修繕

293万円

○勝山ふれあいセンター非常用照明工事

150万円

11月から12月までの議会の動き（一部掲載）

11 月

- 4日 青木が原ごみ処理組合議会定例会
- 4日 青木ヶ原衛生センター組合議会定例会
- 5日 産経土木常任委員会所管事務調査
- 6日 町村議会議長会1期議員研修会
- 10日 議会広報常任委員会（初校）
- 12日 町村議会議長全国大会
- 13日 総務常任委員会所管事務調査
- 14日 議会広報常任委員会（2校）
- 14日 町村議会広報編集委員長会議

- 18日 富士吉田警察署管内暴力団追放推進協議会定期総会
- 21日 文教社会常任委員会所管事務調査
- 25日 町村議会議長会議
- 25日 議会運営委員会

12 月

- 3日～10日 定例会
- 22日 富士五湖広域行政事務組合議会臨時会
- 24日 鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合議会定例会



総務常任委員会

総務常任委員会の審議状況を報告します。

若い職員の給料アップ

●五味菊広委員

職員給与の改定について、正職員より会計年度任用職員の増額が多いが。

●総務課長

今回の人事院勧告は、民間給与との格差3.6%を是正する内容。全体的に増額だが、若い職員が多い1級と2級が多めに増額となっている。

公共施設のLED化の進捗状況は

●渡辺昭一委員

公共施設のLED化は、対象施設が学校その他65施設に及び、業務量が多い事業だが、進捗状況は。

●総務課長

令和7年4月から各公共施設の現地調査を行い、それから設計と工事を進めている。まず、施工時期に制約がある小・中学校9校から進め、工事を夏休み中に完成し、11月からLEDを稼働している。

その他の公共施設はすでに設計は進めており、これから利用状況に合わせて順次工事をを行い、令和8年9月までに全施設が完成予定である。地元の施工業者が増え、町内業者で総力を挙げて取り組む事業となっている。

災害弔慰金、災害障害見舞金の内容は

●中村正明委員

12月3日に可決した、富士五湖広域行政事務組合の規約の一部改正案のうち、災害弔慰金及び災害障害見舞金の内容は。

●地域防災課長

一定規模以上の自然災害(1市町村において住居が5世帯以上滅失した災害など)により被災した方に支給される。詳細は以下の表のとおり。

	受給者	支給額
災害弔慰金	災害により死亡した者と同居または生計を同じくしていた遺族	生計維持者が死亡の場合 500万円
		その他の者が死亡の場合 250万円
災害障害見舞金	災害により重度の障害(両眼失明、要常時介護など)を受けた者	生計維持者 250万円
		その他の者 125万円

企業誘致の計画は

●渡辺美雄委員

今後の企業誘致の方針は。

●政策企画課長

課題は、企業誘致が可能な土地の場所を「見える化」

すること。現在、全国の自治体の有休公有財産を閲覧・検索できる情報プラットフォーム「公共不動産」に登録し、役場各課に掲載可能な財産の拾い出しを依頼している。情報がまとまれば積極的に企業誘致を働きかけていく。

町役場におけるジェンダー平等の推進を

●山下利夫委員

一般行政職の女性管理職(課長)の割合は、令和6年度、7年度ともに10.5%、2人だが、目標は10%以上なので、目標達成となっている。目標の引き上げを。

●総務課長

向こう5年間の職員構成を考えると、管理職の対象となる職員構成が男性の比率が多く、高い目標設定が厳しいため、現行程度の10%と考えている。

●山下利夫委員

令和5年度、6年度の男性職員の育児休業、育児参加休暇、配偶者出産休暇の取得率は25%から85.7%で、いずれも数値目標を上回っている。努力してきたことは。

●総務課長

5年前は取得実績がほとんどなかったが、該当職員とその所属課長に制度の説明を行い、周知を積極的に進めてきた。各制度を取得する男性職員が増え、職場全体で制度の認知度が高まっており、男性職員が育児休業等を取得しやすい環境になりつつある。今後、取得率の目標引き上げも考えている。

防犯カメラ設置の推進を

●五味菊広委員

県内でも多くの自治体が進めている公共施設への防犯カメラ設置は、犯罪抑止や住民の不安軽減になる。当町でも設置を。

●地域防災課長

地域防犯活動に取り組む自治会に補助する「山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金」を推奨している。山梨県警によれば、令和4年から6年までに、59団体、160台の設置補助をしているとのこと。また、本年度、小立地区の自治会で申請があり、設置を行った。今後、不足エリアを調査し設置に向けて取り組む。

町の公共的場所への防犯カメラ設置は、犯罪の抑止及び治安維持の促進を目的とした「富士河口湖町防犯カメラ設置及び維持管理条例」に沿って検討していく。

●五味菊広委員

自治会で補助を行い設置しているところもあるが、予算が厳しい自治会もある。町で率先して設置を。



文教社会常任委員会

文教社会常任委員会の審議状況を報告します。

増額される太陽光発電設置補助金

●堀内詠子委員

補助金を700万円ほど増額する一方で、2030年問題と言われる将来の大量廃棄や環境負荷、災害時の安全性など課題もある。町の考えは。

●環境課長

再生可能エネルギーの導入は温暖化対策等に重要である一方、廃棄や安全性の課題には慎重に対応が必要と認識している。現時点で町独自の対応は考えていないが、国の取組を注視していく。

●堀内詠子委員

補助事業は今後いつ頃まで継続するのか。

●環境課長

終了時期は未定だが、ゼロカーボンシティの取組として、引き続き実施していきたい。

町民プールの不正再発防止と指定管理の点検体制

●山下利夫委員

町民プールでは指定管理先の元職員による不正会計処理があった。再発防止のため、現指定管理者の対策の実施状況と、来年度からの新指定管理者の選定で新たに求めた点は。

●生涯学習課長

現指定管理者の再発防止策は、監視カメラ設置、操作権限の限定、フロントでの現金授受の縮減、金券在庫管理、売上データ管理の厳格化と二重チェック、コンプライアンス教育・研修等で、いずれも実施済みである。来年度からの指定管理者募集では、正確な事業報告、待遇向上、コンプライアンス遵守の方針を申請書に明記させ、月次・年次報告に監査済み収支計算書の添付、安全管理の強化、利用者アンケート年2回実施などを運営基準として定めた。

子ども未来創造館の20周年と施設の安全確保

●渡辺昭一委員

利用者から高評価の子ども未来創造館だが、20周年を機に記念イベントを行ってはどうか。

●生涯学習課長

詳細は未定だが、例年6月の「こどもらまつり」に20周年の要素を加える。10周年時に子どもたちが書いた手紙を、10年後の子どもたちに届ける企画なども検討している。

●渡辺昭一委員

施設の老朽化も進む。特に大型遊具の安全性を高

め、子どもたちが安心して利用できる環境を維持してほしい。

●生涯学習課長

公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化のため計画的修繕が必要と考えている。優先度が高い箇所として、建物基礎構造の木製柱の塗装剥離による劣化への修繕・塗装工事、ホールの木製ボルダリングウォールパネルの老朽化に対する修繕を、できるだけ早期に行いたい。

富士ヶ嶺産大豆で学校給食の地産地消

●山下利夫委員

富士ヶ嶺農林畜産物生産組合の大豆を給食に使用し好評だったと聞く。メニューと提供数、今後の地産地消の考えは。

●学校教育課長

11月14日、足和田給食センターで富士ヶ嶺産大豆を使った「フリと大豆のみそ絡め」を約100食提供し、当日は大石・河川地区産の米も提供した。材料確保には課題があるが、栄養士と協議し、安全性や価格も踏まえながら地産地消を進めていく。



富士ヶ嶺産大豆を使用した給食

学校での生演奏鑑賞の取組

●山下利夫委員

辻井伸行さんの学校ミニ演奏会など、今年度の取組内容と、来年度の予定は。

●文化振興局長

富士山河口湖ピアノフェスティバル（5年目）の一環で、9月に児童向け公演を実施した。加えて、オーストリア音楽国際交流事業として、6月にウィーン・フィル奏者の学校公演（河川湖北中・西浜小）、11月のオーストリアミュージックフェスティバルに合わせた学校公演（勝山中・富士豊茂小など）を行い、子どもたちが本物の演奏に触れる機会を広げた。来年度も調整中だが、企業版ふるさと納税の支援を得てピアノフェスティバルは継続の方向で検討している。国際交流事業も、円形ホール公演に加え学校公演や福祉施設等での公演を含め実施できるよう調整している。



産経土木常任委員会

産経土木常任委員会の審議状況を報告します。

河口湖冬花火の継続

●三浦康夫委員

冬花火の補正予算が200万円増額されたが内容は。

●観光課長

資金不足のため規模縮小も検討したが、各団体から現状規模での実施希望があり、クラウドファンディングで資金を補填して質を維持している。現時点で129万円の寄附が集まっている。

●三浦康夫委員

クラウドファンディングで質の高い冬花火を継続してほしい。町の一般財源も必要に応じて活用し、観光客に安心して楽しんでもらえるようにしてほしい。



河口湖冬花火

舗装工事と施工時期の平準化とは

●中村正明委員

繰越明許費の補正のうち舗装工事箇所は。

●都市整備課長

工事箇所は、河口湖駅南側町道31425線（全長550m）小立墓地公園南側町道51065線（450m）小立墓地公園西側町道50095線（1,200m）小立町道50645線（700m）。施工時期の平準化は年度末の集中を避け閑散期に工事を分散させることで業者の経営健全化と工事品質の確保につながる。

大石地区の公園整備とオーバーツーリズム対策は

●三浦康夫委員

大石地区の公共用地取得費・設計費の規模と進捗は。

●都市整備課長

用地交渉中で規模は未定。概略設計は今年度、詳細設計は来年度、工事着工は再来年度を予定している。

●町長

足和田トンネルや新東名開通により交通量増加が予想されるため、住民の意見を踏まえオーバーツーリズム対策を実施。新公園は避難所整備も含む。

ステラシアター周辺の街路樹整備を

●三浦康夫委員

ステラシアター周辺の街路樹整備はどうか。

●都市整備課長

松の木は町のシンボルとして植えられた。広葉樹整備も今後検討する。

地籍調査事業の進捗は

●三浦康夫委員

富士ヶ嶺、大石、河口、小立地区の進捗は。

●農林課長

富士ヶ嶺地区：13地区中第1～4地区登記済み、第5・11地区は認証請求へ向け作業中、大石地区：3地区登記済み、河口地区：第1地区登記済み、第2地区は認証請求へ向け復元測量中、船津地区：河口湖通りの一部着手、小立地区：未着手、国の承認後、着手予定。

いやしの里のかやぶき屋根火災対策は

●三浦康夫委員

放水などの訓練は年に何回行っているか。また保険料の増額を西湖観光協会と検討してほしい。

●観光課長

訓練は協会が定期的に行っている。回数までは把握していないが、保険については火災等があった場合に対応できるように見直して行きたい。

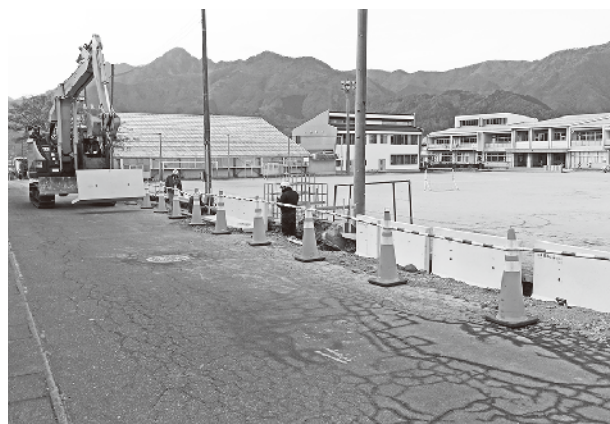
狹隘(きょうあい)道路拡幅要綱は

●五味菊広委員

狹隘(きょうあい)道路拡幅の要綱について知りたい。

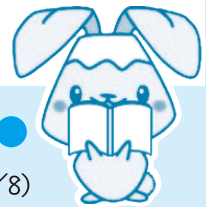
●都市整備課長

建築基準法では幅4m未満道路接面建築物にセットバック義務があるが、後退部分の整備・維持は所有者任せ。要綱で町が道路整備・維持を行い、狹隘(きょうあい)道路解消を目指していく。



拡幅工事の様子

公開します 議員の賛否 審議した議案とその結果



●令和7年 12月定例会 会期：12月3日(水)～12月10日(水) 8日間●

(本会議) 議案審議 (12/3、12/10) ・一般質問 (12/3、12/4) (常任委員会) (12/5、12/8)

上程議案・概要・結果	倉 沢	中 村	楽 満	渡 辺	倉 沢	五 味	堀 内	中 村	古 屋	井 出	外 川	渡 辺	渡 辺	中 野	山 下	三 浦
全賛：全員賛成で可決・認定・採択 賛多：賛成多数で可決・認定・採択	直 哉	正 明	一 生	昭 一	秀	菊 広	詠 子	拓 郎	実	正 広	満	武 則	美 雄	貴 民	利 夫	康 夫

*議長は採決には参加しません。

*議長は賛否同数の場合のみ、議長採決として賛否表明します。

報 告	結果	富士河口湖町火入れに関する条例の一部改正	全賛
第2期地方創生総合戦略の効果検証	全賛	富士河口湖町道路法施行条例の一部改正	全賛
承 認		補正予算	
富士河口湖町町有施設の指定管理者の指定 (富士河口湖町民プール)	全賛	船津財産区特別会計(第3号)	全賛
富士河口湖町町有施設の指定管理者の指定 (町民福祉館ふじやま)	全賛	小立簡易郵便局事業特別会計(第1号)	全賛
富士河口湖町町有施設の指定管理者の指定 (富士ヶ嶺バイオセンター)	全賛	富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計(第1号)	全賛
規約の変更		国民健康保険特別会計(第1号)	全賛
富士五湖広域行政事務組合規約変更	全賛	後期高齢者医療特別会計(第2号)	全賛
条例制定・改正		介護保険特別会計(第3号)	全賛
富士河口湖町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	全賛	船津公園墓地事業特別会計(第1号)	全賛
富士河口湖町職員給与条例の一部改正	全賛	小立公園墓地事業特別会計(第1号)	全賛
富士河口湖町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	全賛	下水道事業会計(第2号)	全賛
富士河口湖町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定	全賛	一般会計(第5号)	全賛
富士河口湖町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	全賛	一般会計(第6号)	全賛
富士河口湖町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	全賛	契約締結	
		船津急傾斜法面対策工事	全賛
		第4源泉建設工事(1期工事)	全賛
		同意案件	
		教育委員会委員任命同意	全賛
		小立財産区管理委員選任同意	全賛
		河口湖治水委員会委員選任同意	全賛

令和7年11月13日

◆富士山科学研究所

「富士山の過去（むかし）と現在（いま）を探求し、自然と暮らしを未来（あす）につなぐ」をテーマに、様々な調査・研究を行っている当施設の研究部長である吉本充宏さんより富士山に関する展示品説明と、「富士山噴火とその災害」と題して講義をしていただきました。火山災害は、他の災害に比べて現象が多岐にわたり複雑だが、正しく理解し、避難することによって、人的被害を軽減できる災害でもあることを学びました。



◆円形ホール

11月に河口湖円形ホールにて開催している富士山河口湖オーストリアミュージックフェスティバルにおける写真展、また、期間中に行われる元ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団による演奏や町内小中学校などで行う出張ミニ演奏会の紹介があり、音楽のまちづくり事業の取組を確認しました。



◆勝山リサイクルセンター

旧施設の老朽化により新しくプレハブ倉庫2棟の設置工事を行った現地を視察しました。地区住民の資源物をいつでも搬入できる施設として、ごみ減量への取組内容などを確認しました。



◆船津リサイクルセンター

10月に実施した駐車場の舗装工事の様子とセンター内の資源物の状況などを確認しました。町内の資源物を収集して、センター内で分別し、リサイクルやリユースを進めていく拠点施設になっているとの説明を受けました。ごみ問題が深刻化するなか、ごみの排出量を抑えると同時に資源の有効活用を図ることが重要であるという認識を共有しました。



令和7年11月21日



令和7年11月5日

◆紅葉まつり会場

今年度11月1日から30日に日程が変更となった紅葉まつり会場を視察し、観光課長から、新たにライトアップが追加された湖畔遊歩道の説明を受け、その後、今年は時期が早まった紅葉回廊の色づき状況を確認しながら、今では、町で一番の集客を誇るイベントとなったメイン会場の混雑状況や道路の状況を視察しました。



◆大石公園

一年を通して大勢の観光客が訪れ、オーバーツーリズムによる交通渋滞が問題となっている大石公園の状況を確認し、渋滞の原因と今後の対策を聞き取りました。また、来年度工事が予定されているトイレの建設予定地を視察し、観光客の増加により不足しているトイレの使用状況を確認しました。



◆富士ヶ嶺バイオセンター

富士ヶ嶺バイオセンターの概要や、家畜ふん尿の受入れから堆肥が製造されるまでの過程などについて、農林課長から説明を受けました。

強制発酵施設では、実際に、どのような工程を経て、完熟に向け発酵し、堆肥となるのか確認することができました。



静岡県伊豆市議会が、10月8日に、インバウンド対策や宿泊税導入に向けた取組を行っている当町の視察として訪れ、観光課の担当者からの説明を受けました。

また、石川県津幡町議会が、10月29日に当町を訪れ、移住・定住政策の取組や町内にあるグランピング施設、アウトドア体験施設の視察を行いました。



静岡県伊豆市議会



石川県津幡町議会



一般質問者 五味 菊広

一般質問

大石出張所の移転は

Q かねてから地区住民が要望している大石出張所の移転の進捗状況と今後の見通しは。

A 町長
出張所の建設に向け、大石土地改良区内に移設を考えている。施設の規模や駐車場の面積など協議のうえ、より良い施設建設向け事業を進めている。

大石公園一帯の混雑解消のため、再整備検討会設置を

Q 大石公園の渋滞に地区民は、大変迷惑している。都市計画公園の策定から長年経過している。大石公園の在り方について見直す時です。再整備検討会の設置を。

A 都市整備課長
解消策を図る。民間の駐車場をお借りする事ができたので、現駐車場から西の駐車場に車輛を分散する。大石公園西側に公園を整備し、利用者の西からの回遊を促す。富士山防災の関係機関と連携し避難所の確保や災害時の強化も検討し、大石公園周辺一帯の都市計画の見直しを検討する。

最先端技術を取り入れた学習環境を

Q 児童生徒は、最先端技術を取り入れた学習環境の提供が必要。AI、VR、プログラミングなどを取り入れた学習環境を町の小中学校に導入を。

A 学校教育課長
児童生徒の学習効果を高めるため、最先端技術の導入に、学校と密に連携し、AI、VR、プログラミングなどの先端技術の導入の研究を進め、ICT活用推進に努める。

Q 小学校からの英語教育、町が特に英語教育を重要視した教育を図る必要がある。他の自治体に誇れる英語教育に取り組んでいただきたい。

A 教育長
英語指導助手や英語教諭など職員8名を各学校に派遣し、英語教育の質の向上に努めている。今後は、英語を日常的に触れる機会を増やすため、休み時間に英語を聞いたり話したりできる環境づくりも研究する。

ALTの増員については、国・県の支援制度を調査し検討する。さらに、ICTを活用した学習や海外の学校とのオンライン交流、短期留学ホームステイ事業の推進等、英語教育の充実を図るための研究を行う。

学童保育所を学校近くに

Q 大石小学校を学童保育所として使うことはできないか。

A 学校教育課長
空き教室はない。教室を使うとしても様々な課題が生じる。これらの課題を踏まえ、地域の要望や学童保育の状況を考慮し対応する。

安全・安心を支える道路整備の推進を

Q 緊急車両の入れない道路は、防災面からも検討が急務だと思うが、いかがか。

A 都市整備課長
「狭隘（きょうあい）道路拡幅整備に関する要綱」を制定し、調査・研究し、安全で安心な道路環境の整備に努める。

すし詰め乗車のレトロバスの改善を

Q 高齢者や観光客のため、すし詰め状態の乗車になっているレトロバスを快適な公共交通として運行を図るには。

A 観光課長
事業者側も増便を図りたいと考えているが、人手不足で運転手の確保が困難で増便は難しい状況。今後は、自動運転バスの導入も見据えながら、増便について事業者と協議していきたい。

民泊の秩序ある開設のための規制条例の制定を

Q 地域の理解を得た民泊の運営を行う規制条例の制定を。

A 環境課長
民泊事業の実施の届出は県、規制する条例は県が制定する。町として県に民泊を規制する条例の制定を強く求める。

荒れ果てた森林の再生を

Q 森林環境譲与税を財源とし、奥川沿いの林道を、十二ヶ岳や大石峠の展望の良い尾根近くまで延長整備し、森林整備や観光資源として林道を活用する考えは。

A 農林課長
森林環境譲与税は、森林整備や人材育成、木材の利用や普及啓発等、森林整備及びその促進に関する費用に充てるとされている。当該林道の整備については、森林環境譲与税の用途に沿った検討をする。



一般質問者 渡辺 昭一

一般質問

みんなの^Q  ^A  中々?

令和8年度予算編成方針は

Q 令和8年度に向け、限られた財源の中で、効率的・効果的な配分を重視した予算編成が求められると思うが、町長の所見は。

A 町長
令和6年度決算を踏まえ、既存事業の見直しや優先順位付けにより経費削減を進めつつ、DX推進や人材育成、子育て支援、教育環境整備など、人への投資を重視していく。特に、若い世代が希望を持って暮らせる地域づくりは、将来の財政健全化にもつながると考える。限られた財源を有効に活かし、地域の強みを伸ばしながら、町民の安心と豊かさを守ることを責務とし、今後も町民の皆様と知恵を出し合い、持続的で活力あるまちづくりに取り組んでいく。

持続的な人口増加と定住促進のためのまちづくりを

Q 本町の人口は社会増を主因に増加し、県内でも数少ない人口増加自治体となっている。今後は、この流れを一時的で終わらせず、持続可能な定住につながるため、町として現在の人口増加要因をどのように分析しているか。

A 政策企画課長
社会増が自然減を上回り、人口は増加している。主要産業の観光業が好調で雇用が多く、近隣も含め働く場に恵まれていることが大きな要因である。さらに、住まいの確保が容易なことも定住につながっている。加えて、医療機関や商業施設が充実し生活利便性が高いこと、そして、保育料・給食費・医療費無償化などの子育て支援、新築住宅奨励金や奨学金返還支援といった定住促進策も、人口増加を後押ししていると考えられる。

Q 転入者の定着率を高めるための具体的取組は。

A 政策企画課長
町の移住・定住促進策として、住宅支援では新築住宅奨励金（30万円＋子ども加算）、空き家バンク、改修費補助により住まいの確保を支援。子育て支援では、保育料・給食費・医療費の無償化、待機児童ゼロの

保育・学童体制、総合型スポーツクラブの充実で安心して子育てできる環境を整備。地域交流支援では、富士山暮らし応援隊による交流会や自然体験を通じ、移住者が地域になじみやすい機会を提供している。

Q 多文化共生への対応は。

A 政策企画課長
外国人対応で重要なのは「言葉の壁」を解消することである。町内案内では、英語を中心とした多言語表記の充実が必要である。また、外国にルーツを持つ住民向けには日本語教室を26回開催し、生活文化や交通ルールを伝えている。日本人向けにも、分かりやすい伝え方を学ぶ「やさしい日本語講座」を実施している。

さらに、互いの文化を体験するイベントなどを通じて、双方の理解を深め、外国人も地域の一員として活躍できる環境づくりを進めている。

公民館活動の活性化と地域交流の推進は

Q 小立地区の公民館まつりに参加し、世代を超えた交流の大切さを実感した。地域コミュニティ再生の拠点として、現在の公民館の利用状況と課題について、どのように認識されているか。

A 生涯学習課長
利用件数は大きな変動はないものの、利用者数は減少傾向にある。特に中央公民館は利用が減り、地区公民館や交流センターは横ばいか増加も見られる。要因としては、少子高齢化、地域行事やサークルの減少、働き方の変化、価値観の多様化、SNS等によるコミュニティの分散が挙げられ、中央公民館の老朽化や設備不足も影響している。

Q 公民館を学びと交流の場として再生するための取組は。

A 生涯学習課長
世代を越えた交流促進として、各公民館の公民館まつりを開催し、子どもから高齢者までが参加できる企画を地域や育成会、学校、団体と協力して行っている。町としても今後さらに活発に開催できるよう支援していく。また、育成会の活動を補助金で支援し、公民館の積極的な活用も促していく。さらに、NPOや学校、文化施設などと連携し、公民館内外での連携事業も検討していく。

Q 施設の老朽化について。

A 生涯学習課長
中央公民館は開館から50年以上が経過し、老朽化が課題となっているため、長寿命化に向けた改修が必要である。利用者減少が続く中でも、公民館の中核拠点としての機能を維持するため、当面は空調設置などの改善を進めつつ、将来の望ましい在り方を検討していく。



一般質問者 古屋 実

一般質問

みんなの^Q  ^A  中々?

与党も野党もなく、町民のためによりよい町になるように働いていくことをお約束し質問いたします。

投票率の向上

Q 今回の町議会選挙は、投票率が62.37%。37.63%、8,175名の町民の方が投票されなかった。投票率向上の取組は。

A 総務課長
若者の意識向上のため啓発活動や選挙期間には防災無線やHP等で周知している。

Q 今回の選挙で18歳、19歳の投票率は。

A 総務課長
18歳が45.22%、19歳が21.34%。

Q 投票証明書により小売店でサービスを受けられる事例もある。商工会や河口湖ショッピングセンターBELLEと共同した取組は。

A 総務課長
民間が独自に取り組むことは問題ないが、自治体が公的に関与する場合は慎重な検討が必要。

健康科学大学との連携

Q 健康科学大学の連携は、どんなことが行われているか。

A 政策企画課長
役場職員を講師とした授業を実施しているほか、イベントで協力スタッフとして参加いただいている。

Q 卒業した学生に富士河口湖ふるさと大使のような立場を提供する取組は検討できないか。

A 政策企画課長
任命にはハードルが高く要綱や要領を定める必要があることから富士山暮らし応援カードの利活用など別の方法を検討したい。

Q 学生が富士河口湖町に愛着を持っていただくための取組を検討できないか。

A 政策企画課長
導入している。町役場職員が講師となり、まちづくりや文化財、富士山振興の歴史などを教えている。

冬季の観光振興

Q 紅葉まつりも終わり冬の観光シーズンに入る。今年の冬の観光振興の計画は。

A 観光課長
1月24日から2月23日までの土日に冬花火を開催する。また西湖野鳥の森公園で1月31日から2月11日に西湖こおりまつりを開催する。

Q 冬期は道路の凍結など交通事故の心配があるが対策は。

A 観光課長
インバウンドの交通安全対策には、富士吉田警察署や地域防災課と連携して取り組む。

Q 冬のワカサギ釣りを観光として活用することはどうか。

A 観光課長
重要な観光資源。今後PRしていきたい。

河口湖の減水対策は

Q 河口湖の六角堂に陸続きで渡れるのが当たり前になっている。河口湖の減水をどう捉えているか。

A 地域防災課長
河口湖の生態系も影響が心配される。県や関係機関と協議を重ねていきたい。

Q 湖畔の清掃など減水しているからできる維持管理に対して取り組まれていることはあるか。

A 都市整備課長
県・町・関係機関が協力し、しっかりと対応していきたい。

Q 西湖にある東京電力の西湖発電所のポンプが撤去されたままとなっているが把握しているか。

A 地域防災課長
修理に多大な期間と費用がかかるそうだが、その都度説明を受けている。

鳥獣害対策について

Q クマの被害の心配がある。町内企業のくまドンという機器購入への補助は検討できないか。

A 農林課長
当該機器はクマの通路を確信し設置するピンポイント対策。住民の不安解消に資する対策を次年度実施に向け検討する。

Q 町のバスや消防車に鹿ソニックという機器を設置したらどうか。

A 農林課長
まずは機器の詳細について確認する。

Q 湖のカワウ対策としてバードソニックの導入を検討できないか。

A 農林課長
河口湖のワカサギへの対策として導入している。



一般質問者 三浦 康夫

一般質問

宿泊税の公正な徴収を

Q 町長の公約でもある宿泊税について、関係者からは、税の公平性を気にされている。民泊施設からの宿泊税徴収はどう考えているか。

A **税務課長**
宿泊税の対象を含め、公平な制度設計となるように検討を進めている。

Q トレーラーハウスなどを利用したグランピングは対象とするか。

A **観光課長**
ロッジやトレーラーハウスで宿泊業を行うには旅館業法の許可が必要となるため対象となる。

Q 町長の目玉公約でもあるため、期待している町民もいる。宿泊税の公平な徴収の観点から、町長の宿泊税に対する考え方を聞きたい。

A **町長**
民泊などの宿泊客からも公平に徴収する計画であり、公平性の確保は総務省の同意要件となっている。慎重な検討は必要だが、スピード感も重要だと考える。

宿泊税導入後の観光ビジョンは

Q 小佐野町長以降は、観光施設の整備もあまりない。宿泊税導入に際して町の観光ビジョンは。

A **観光課長**
富士河口湖町観光立町推進基本計画を策定しており、その中で地区別の観光ビジョンを作成している。宿泊税を見据えて来年度見直しを計画している。

Q オーバーツーリズムは町民にも影響が出ている。宿泊税導入によりオーバーツーリズム対策はどのように検討されているか。

A **観光課長**
町の西部地区への観光客の誘導促進など観光客の分散化を検討していきたい。行政だけでなくワーキンググループの中で広く意見徴収し検討していきたい。

Q 観光客による交通事故を心配されている方も多い。宿泊税導入により観光地にふさわしい道路整備を期待しているが、検討されているか。

A **都市整備課長**
宿泊税を財源とした交通対策の検討はしていない。

西湖・根場の県有地払下げ

Q 足和田災害後60年近くになり、代替わりしている世帯もある。山梨県からは借り方には貸し、手に入れたい方には払下げするという方針が示されたが進捗状況は。

A **総務課長**
恩賜県有財産の譲渡は前例がないものの前向きに検討していただいている。12月中に住民説明会を実施する予定となっている。

Q 住民税非課税世帯に対して払下げ価格の減免等をするなど住民に寄り添った対応を必要ではないかと考えるが、山梨県への働きかけは。

A **総務課長**
個々における年収状況のみを基準として異なる価格で譲渡することは公平性の観点からも難しい。

Q 足和田災害を風化させないためにも60年を経過した節目の事業計画はあるか。

A **町長**
大規模な事業を実施する計画は無いが、地域の方々による60年を節目とした事業がある場合は、町としても積極的に協力していく。

サイクリング自転車の安全対策は

Q インバウンドによる自転車による事故が心配される。サイクリングロードの整備は検討しているか。

A **都市整備課長**
道路標識や路面標示による安全確保を図った。

Q 長浜・大石間の扇崎の歩道整備が進められているが進捗状況は。

A **都市整備課長**
令和9年度には事業が完成する予定となっている。

Q さくらの里公園や長崎公園に自転車用の駐輪場を整備して自転車を誘導することはどうか。

A **都市整備課長**
必要性和妥当性を判断して検討したい。

森林環境税について

Q 令和6年度、令和7年度の森林環境譲与税の使途はどうなっているか。

A **農林課長**
経営管理意向調査や林道整備などに使用した。

Q これまでに約2,000万円が基金に積み立てられているが使途計画は。

A **農林課長**
現時点で具体的な活用計画はない。

Q 自然生活館の木製カウンターの整備に県産木材が利用された。今後、同様の利用計画は。

A **農林課長**
建設計画中の小立保育所での利用を検討している。



一般質問者 楽満 一生

町独自の物価高騰対策は

Q 長期にわたる物価高騰が町民の生活を苦しめている。前年度実施された物価高騰対策商品券や公共料金補助、生活支援金給付などの効果を検証し、今後国からの重点支援交付金を受けての町が取り組む物価高騰対策支援策の考え方は。

A 政策企画課長
現在展開しているポイント還元事業に代わる住民支援商品券事業は、年内を使用期限として実施している。灯油やガソリンなどの石油製品の購入にも活用できる。さらに、高騰が続く米の購入にももちろん活用することができる。国の動向にも注視しながら、町民の生活の支えとなる施策について早々に取り組んでいければと思う。

Q 先般富士吉田市では、物価高騰対策として市民1人当たり1万円の生活支援金給付などの発表があった。現状町では、町民に対する還元財源にも限りがあり、新たに税金を見つけ増やさなければ、これらのアクションを実行することもできない。新たな税金を確保し、町民皆が前向きに捉えることができる生活者への短期的、長期的なアクションプランはないか。

A 政策企画課長
電気、ガス料金補助、所得税減税など国の施策と併せて、町の物価高騰対策生活応援商品券事業を進めていく中で、直接的な消費喚起につなげ、町民の生活を下支えすることで短期的課題の解決を図る。中長期的な展望としては、町では令和7年度より地方創生総合戦略の第3期としてデジタル総合戦略を策定し、町に仕事をつくることや町への人の流れをつくることなどを目標の一端に揚げ、人材の確保、企業誘致などによる町内の就業者数の増加を目指すことや、移住促進、観光誘客により人口の社会増の実現を図っていく。



放課後児童クラブの内容の充実と運営における安全対策や感染対策の検証を

Q 町は学童保育を提供することで子育て支援の一役を担っている。子ども未来創造館、船津地区3か所、小立地区2か所、大石、勝山、河口、足和田地区での運営を様々に工夫しながら行っているが、児童支援員1人で児童20名程度を見守るという施設もあり、けがやトラブルのリスクもある。子供たちの安全対策にボランティアの活力を検討したり、小学生児童の学力向上のための図書の充実など環境の整備の検証も必要では。また学校現場同様にインフルエンザなどの感染対策の取組みについてはどう対応しているか。

A 子育て支援課長
現在町の児童クラブは町内10か所で運営を行っており、9月末現在で622人の登録児童が利用している。一部の児童クラブになるが、長期休暇期間中にイベントを行い、funfunくらぶやFKハンズといった高校生をはじめ一般のボランティアの方にお手伝いをいただきながら、交流を深める事業を行っている。また、学力向上のための図書の充実など生涯学習課と連携を図りながら、利用者からの要望聴取やアンケート等を行い、可能な範囲で対応していければと考えている。感染症対策については、児童支援者に感染予防及び蔓延防止の研修等を受講させ、学校や関係機関とも連携を図り、各児童クラブの状況にあった対策を講じている。



子ども未来創造館内の児童クラブ室

Q 現在町で行っている日本語教室などで学ぶ外国人と学童活動での交流などの内容を取り入れたり、児童の預かり期間や期間の拡大、学年別の運営対応など、幅広く利用者や担当者のアンケートの意見を聞きながら、学童の内容をさらに検討はできないものか。

A 子育て支援課長
児童クラブには小学校1年生から6年生までの児童が利用しているため、各年代によっても要望が違う。今後利用者や担当者のアンケート調査等を行い、地区ごとにどのような事業が交流の場として求められているのか把握し、第2次総合計画後期基本計画事業評価や総合戦略事業評価により事業評価を行っていき、運営に反映していく。



一般質問者 山下 利夫

一般質問

クマ被害を防ぐため 子どもの通学の安全対策を

Q 富士河口湖町のクマの目撃情報は、令和5年度43件、令和6年度59件と急増している。

クマが目撃された場合、保護者にメールでのお知らせなどを行っているが、さらに、集団での登下校の実施、クマを引き寄せる可能性のある状況の改善(柿などの放置果樹や廃棄農作物の除去、集落周辺や河川敷の藪の狩り払いなど)など、通学の安全対策の強化を。

A 学校教育課長

クマの目撃情報があった場合、敏速に連絡網を活用し、各学校へ情報伝達を行い、各学校から保護者への皆様へメールを配信し、登下校時には教員がパトロールや引率などを行い、安全確保に努めている。

また、通学路の安全対策として地域ぐるみでの防除対策を継続維持することが重要であり、ご指摘のような、クマを引き寄せる可能性のある環境を取り除くための整備が必要だと認識している。さらに、ホームページや広報紙の活用や、場合によっては土地所有者に連絡するなど、情報提供と対策強化に努めていく。

奨学金返還支援の対象を広げて

Q 町の奨学金返還支援は、町外の企業などに勤務している方や非正規雇用の方は対象とならず、対象を広げてほしいという声は多い。昨年度の申請件数は22人と見込みの約半分で、決算額は予算額の3割程度にとどまった。今年度も申請件数は伸びていない。

近隣の鳴沢村、身延町などでは、就業場所の条件を設けていない。町内事業所などの条件を柔軟にし、対象を広げるべきだ。

A 政策企画課長

町の制度は、観光業、製造業などにおける深刻な人手不足の解消が目的であるため、町内事業所等への限定は必要だと考えている。

ただし、移住定住につながる施策でもあるため、住民のニーズや来年度以降の新規申請件数を勘案しながら、制度設計を検討していく。

また、申請者の属する事業所に偏りが見られることから、町内企業への周知不足も考えられる。今後は、チラ

シ配布など事業所向けの周知活動を強化していく。

国保税の引き下げを

Q 令和6年度国民健康保険特別会計決算における余剰金は約2億3,600万円で、前年度のほぼ2倍に。このうち3,400万円を活用すれば1世帯1万円の引き下げができる。物価高騰が続く暮らしがさらに苦しくなっているもとで、県内で最も高い水準の国保税の引き下げを行うべきだ。

A 住民課長

町の国保運営協議会の方針では、原則国保税の見直しの時期は3年に1度としており、令和8年度に改正する予定。山梨県は、令和12年度に市町村の国保税水準の統一をめざしており、その時に必要な税収が見込めない場合、保有資産からの補てんが必要となることも考慮し、税率の検討を進める。

予約制乗合タクシーの導入を

Q 「車がないと買い物にも病院にも行けない」など、高齢者の交通手段の充実が切実な課題。令和4年の町民意識調査でも公共交通についての満足度が低い結果となっている。県内では身延町や都留市など、予約制乗合タクシーを導入する市町村が増えている。令和7年3月議会の一般質問で、有識者、事業者、町民と協議し、当町の公共交通のあり方を検討研究する旨の答弁があった。予約制乗合タクシーの導入も含めて協議を。

A 政策企画課長

令和4年に町が行ったデマンド交通に関するアンケートでは、利用を希望しない方が上回った。また、身延町の予約制乗合タクシーの町負担分は約5,000万円と多額である。

上九一色地区へのコミュニティーバス、75歳以上の運転免許証のない方などへのタクシー代やバス定期券購入補助の利用状況なども加味して検討する。

また、公共交通のあり方を検討する地域公共交通会議の立ち上げに向け、鳴沢村などの先進事例の研究、関係機関や専門家へのヒアリングを重ねている。



バスケットボール 一緒にやりませんか？

私が職場の同僚からの誘いで始めたミニバスケットボールのコーチ、船津スターウィンズミニバスケットボールチームの指導に携わって今年でちょうど20年。20年前、町内の女子ミニバスチームは我がチームの他に小立ミニバスと勝山ミニバス、大石・河口地区の子ども達で活動していた河口湖ベリーズの4チームありましたが、現在勝山ミニバスと我がチームの2チームのみとなりました。

私は中学・高校とバスケット部に所属していました。子ども達がバスケットボールを好きになり、私と同じく高校までバスケットを続ける選手を育成する事が私の願いです。今以上に町内のバスケットボール人口が増え、いずれこの町からプロで活躍する選手が生まれればいいなという夢を抱きながら、子ども達と日々楽しく、時には厳しく活動を行っていきたいと思います。

現在我がチームは、船津小・小立小・河口小・大石小・山中湖東小の子ども達、計26人の大所帯で活動しており、バスケットボール人気を肌で感じておりますし、保護者の皆さまの協力がチーム運営の大きな支えとなっています。チームに関わるすべての方たちに感謝しています。

そして！指導20年の節目の今年、第48回UTY旗山梨県ミニバスケットボール大会全国大会予選においてチーム史上初の優勝を飾り、3月28・29日に東京都の京王アリーナで行われる全国大会への出場が決定しました。

優しい性格が仇となり、試合でなかなか力を発揮しきれずにいた子ども達の「突然変異」によって大会前にチームは急成長。プレッシャーに打ち勝ち、見事優勝を飾った子ども達は本当にたくましい姿を見せてくれました。全国大会はチーム関係者全員で富士河口湖町をアピールしながらもチーム関係者全員で大会を楽しもうと思います。

私たち船津スターウィンズの活動拠点は船津小学校です。興味のある方ぜひ足を運んでみて下さい。団員一同お待ちしております。



議会 見・聞・録

議会を傍聴して

9月に新議会が誕生し、「新鮮な空気が漂う」議会の傍聴に行ってきました。

ある議員の質問は「物価高騰対策に対しての町の支援」についてでした。とても身近な問題でしたので、町からの答弁をいつの間にか身を乗り出して聞いていました。質問も、答弁も、町民のためとの思いが込められていて心の温まった議会でした。

もっと多くの人が町政に関心を持ち、議会を傍聴できるよう「日曜日などの休みの日」に議会があったらいいなと思いました。

(船津在住 女性)

編集 後 記

令和8年、新たな気持ちで新年をスタートしました。

昨年9月の議員改選を経て、町民の皆様のご期待を胸に、議員の仲間入りをさせていただきました。今号では、昨年12月に開催された議会の内容についてご報告いたします。

議会報告を通して、町民の皆様から寄せられたご要望がしっかりと反映されるよう、精一杯努めてまいります。また、地域の皆様との繋がりをさらに深め、皆様の声に耳を傾けながら、より良い町づくりに貢献できるよう、日々研鑽を重ねていく所存です。

次号では、皆様の関心が高いテーマについて、さらに詳しくご報告できるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

(中村正明)

編集：議会広報常任委員会

委員長：渡辺 昭一 副委員長：中村 正明

委員：楽満 一生、五味 菊広、堀内 詠子

古屋 実、外川 満、山下 利夫